



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月6日
東

上場会社名 株式会社A & D ホロンホールディングス 上場取引所
コード番号 7745 URL <https://andholon.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 森島 泰信
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 高橋 浩二 (TEL) 048-593-1590
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	48,632	1.1	5,648	△6.7	5,831	△6.0	3,396	△14.8
2025年3月期第3四半期	48,119	8.2	6,053	16.9	6,204	17.3	3,986	9.7

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 5,006百万円(33.2%) 2025年3月期第3四半期 3,758百万円(△0.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	124.04	123.93
2025年3月期第3四半期	145.07	144.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	72,261	46,549	64.3
2025年3月期	69,005	42,797	61.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 46,459百万円 2025年3月期 42,711百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2026年3月期	—	25.00	—		
2026年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	70,000	4.3	9,500	7.8	9,400	5.0	6,500	0.5
								237.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社(社名) — 、除外 1社(社名) A&D Technology Inc.

2025年4月1日付で、A&D ENGINEERING, INC. を存続会社、A&D Technology Inc. を消滅会社とする吸収合併を行っております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期3Q	27,845,208株	2025年3月期	27,845,208株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期3Q	457,827株	2025年3月期	471,447株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期3Q	27,378,344株	2025年3月期3Q	27,479,128株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(追加情報)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、主要国における金融緩和の動きが一定の下支えとなる一方、米国の金融・通商政策を巡る不確実性や世界的な物価動向、中国経済の成長鈍化、さらにウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊張などが重なり、依然として先行きに対する不透明感が強い状況が続いております。

このような状況のもと、当社では当期を初年度とする中期経営計画（2025年度～2027年度）に基づき、各事業の戦略およびグループ機能強化のための施策を推進してまいりました。

半導体関連事業は、中期的には需要拡大が見込まれるものの、足元の調整局面から脱するタイミングは依然として見通せず、前年同期比で減収減益となりました。計測・計量機器事業は、米国や韓国での需要低迷によるマイナス影響を日本および中国での堅調な計量機器需要とDSP機器の収益改善によって補完することができ、売上は前年並みを維持、営業利益は増加しました。医療・健康機器事業は、米州での大口・特需案件の寄与や欧州での為替影響などにより売上は増加しましたが、米国関税の負担や販売コスト増の影響が大きく営業利益は減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は48,632百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益は5,648百万円(前年同期比6.7%減)、経常利益は5,831百万円(前年同期比6.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,396百万円(前年同期比14.8%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①半導体関連事業

当社製品への需要の調整局面が続くなか、売上利益ともに前年同期比で減少したものの、想定範囲内で進捗し、半導体関連事業の売上高は8,418百万円(前年同期比5.7%減)、営業利益は2,829百万円(前年同期比9.0%減)となりました。

② 計測・計量機器事業

日本においては、計量機器の特需が一巡したものの、需要は堅調に推移し売上は増加しました。また、生産性向上に加え、DSP機器における収益改善施策の効果および案件構成の変化により利益も増加しました。

米州においては、計量機器の需要は堅調に推移したものの、DSP機器の需要低迷に加え、米国関税および販売活動強化に伴うコスト増が影響し減収減益となりました。

アジア・オセアニアにおいては、中国での計量機器需要が堅調に推移したものの、韓国での需要低迷が影響し、売上・利益ともに前年並みとなりました。

この結果、計測・計量機器事業の売上高は21,315百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益は1,593百万円(前年同期比14.1%増)となりました。

③ 医療・健康機器事業

日本においては、医科向け計量器の需要低迷の継続に加え、海外向け製品における商流変更の影響により減収減益となりました。

米州においては、医療機器の好調継続に加え、健康機器の特需案件が寄与し売上は増加しましたが、利益については、米国関税および販売活動強化に伴うコスト増が影響し大きく減少しました。

欧州においては、日本からの商流変更および為替の影響により円換算後の売上が増加しましたが、利益については、販売活動強化に伴うコスト増および為替の影響により前年並みにとどまりました。

この結果、医療・健康機器事業の売上高は18,899百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益は2,946百万円(前年同期比15.5%減)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は72,261百万円であり、前連結会計年度末に比べ3,256百万円増加いたしました。これは、主に商品及び製品の増加等により、流動資産が2,046百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は25,711百万円となり、前連結会計年度末に比べ495百万円減少いたしました。これは、主に短期借入金の増加等により流動負債が435百万円増加した一方で、長期借入金の減少等により固定負債が930百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は46,549百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,751百万円増加

いたしました。これは、主に利益剰余金の増加により、株主資本が2,162百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,346	12,557
受取手形、売掛金及び契約資産	16,567	16,721
商品及び製品	9,758	11,580
仕掛品	4,373	5,292
原材料及び貯蔵品	5,872	5,733
その他	1,829	1,962
貸倒引当金	△78	△133
流動資産合計	51,668	53,715
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,849	5,904
その他（純額）	7,026	8,224
有形固定資産合計	12,875	14,128
無形固定資産		
のれん	3	68
その他	1,335	1,363
無形固定資産合計	1,338	1,432
投資その他の資産	3,122	2,985
固定資産合計	17,336	18,546
資産合計	69,005	72,261
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,971	4,098
短期借入金	10,811	11,484
1年内返済予定の長期借入金	731	1,340
未払法人税等	1,178	314
賞与引当金	1,411	723
製品保証引当金	244	265
計量法関連損失引当金	-	536
その他	4,431	4,452
流動負債合計	22,780	23,216
固定負債		
長期借入金	1,267	204
製品保証引当金	26	30
退職給付に係る負債	1,052	1,104
役員株式給付引当金	243	255
その他	837	900
固定負債合計	3,426	2,495
負債合計	26,207	25,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金	8,345	8,345
利益剰余金	28,831	30,980
自己株式	△446	△431
株主資本合計	43,119	45,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	57
為替換算調整勘定	△493	1,086
退職給付に係る調整累計額	49	33
その他の包括利益累計額合計	△408	1,177
非支配株主持分	86	90
純資産合計	42,797	46,549
負債純資産合計	69,005	72,261

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	48,119	48,632
売上原価	26,033	26,734
売上総利益	22,085	21,897
販売費及び一般管理費	16,032	16,249
営業利益	6,053	5,648
営業外収益		
受取利息	309	405
為替差益	24	160
受取地代家賃	40	46
その他	79	57
営業外収益合計	454	670
営業外費用		
支払利息	252	218
過年度関税等	-	228
その他	50	39
営業外費用合計	303	486
経常利益	6,204	5,831
特別利益		
固定資産売却益	5	4
特別利益合計	5	4
特別損失		
計量法関連損失引当金繰入額	-	552
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	5	9
投資有価証券評価損	2	0
特別損失合計	7	563
税金等調整前四半期純利益	6,202	5,273
法人税、住民税及び事業税	1,651	1,584
法人税等調整額	545	274
法人税等合計	2,196	1,858
四半期純利益	4,005	3,414
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,986	3,396

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	4,005	3,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	22
為替換算調整勘定	△216	1,586
退職給付に係る調整額	△32	△16
その他の包括利益合計	△247	1,592
四半期包括利益	3,758	5,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,742	4,978
非支配株主に係る四半期包括利益	15	28

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
税金費用の計算	一部の連結子会社では税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	1,318百万円	1,417百万円
のれんの償却額	14	6

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	半導体関連事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	8,927	—	—	—	8,927
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,927	—	—	—	8,927
セグメント利益又は損失(△)	3,107	—	—	—	3,107

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	12,675	3,825	492	4,263	21,256
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,674	352	0	2,484	5,512
計	15,350	4,177	493	6,748	26,769
セグメント利益又は損失(△)	932	△23	△16	505	1,396

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,597	7,331	6,630	375	17,934	—	48,119
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,243	1	0	6,646	16,890	△22,402	—
計	13,840	7,333	6,630	7,021	34,825	△22,402	48,119
セグメント利益又は損失(△)	2,564	367	319	235	3,487	△1,938	6,053

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,938百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,497百万円及び報告セグメント間の取引における棚卸資産の未実現利益消去△322百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	半導体関連事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	8,418	—	—	—	8,418
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	—	—	—	4
計	8,422	—	—	—	8,422
セグメント利益又は損失(△)	2,829	—	—	—	2,829

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	13,006	3,553	450	4,305	21,315
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,902	76	—	2,606	5,585
計	15,908	3,630	450	6,911	26,900
セグメント利益又は損失(△)	1,294	△169	17	451	1,593

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,002	7,854	7,601	440	18,899	—	48,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,536	5	0	5,807	15,349	△20,939	—
計	12,538	7,860	7,602	6,247	34,248	△20,939	48,632
セグメント利益又は損失(△)	2,371	81	337	155	2,946	△1,721	5,648

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,721百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,448百万円及び報告セグメント間の取引における棚卸資産の未実現利益消去△278百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

(追加情報)

(四半期連結貸借対照表関係)

(計量法関連損失引当金)

当社の連結子会社である株式会社エー・アンド・デイは、計量法第49条「検定証印の除去義務」違反に該当する検定証印等の除去が行われていない機器に対し、順次、再修理または新品交換等の是正対応を進めております。

これらの対応に伴い、発生が見込まれる新品交換品費用、配送・回収費用、修理部門の人件費・経費等について、現時点で合理的に見積もり可能な範囲で「計量法関連損失引当金」として計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

(計量法関連損失引当金繰入額)

当社の連結子会社である株式会社エー・アンド・デイによる計量法第49条「検定証印の除去義務」違反に対し、2025年9月30日に公表した是正措置および再発防止策に基づき、発生が見込まれる是正対策費用552百万円を引当金繰入額として特別損失に計上しております。